

2023年度 上半期経営状況

茨城県信用農業協同組合連合会の2023年度上半期(2023年4月1日から2023年9月30日)における経営状況(単体)について、ご案内いたします。

業 績

1. 損益の状況
2. 単体自己資本比率の状況
3. 主要勘定の状況(期末残高)
4. 農協法および金融再生法に基づく開示債権の状況
5. 有価証券等時価情報

社会的責任と地域貢献活動

1. 事業を通じた地域貢献
2. 農業・地域密着型金融への取組み
(JAバンク自己改革)
3. 暮らし・地域・社会への貢献



JAバンク茨城県信連

IBARAKI Prefectural Credit Federations of Agricultural Cooperatives

業 績

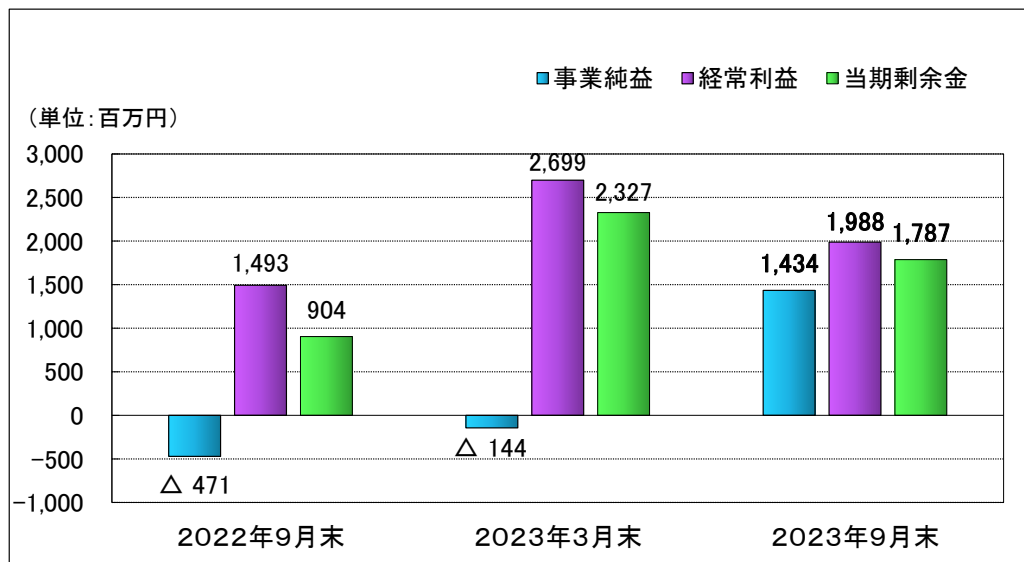
1. 損益の状況

(単位:百万円)

| | 2022年9月末 | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|-------|----------|----------|----------|
| 事業純益 | △ 471 | △ 144 | 1,434 |
| 経常利益 | 1,493 | 2,699 | 1,988 |
| 当期剰余金 | 904 | 2,327 | 1,787 |

(注)2022年9月末および2023年9月末は、半期実績です。

2023年3月末は、年間実績です。

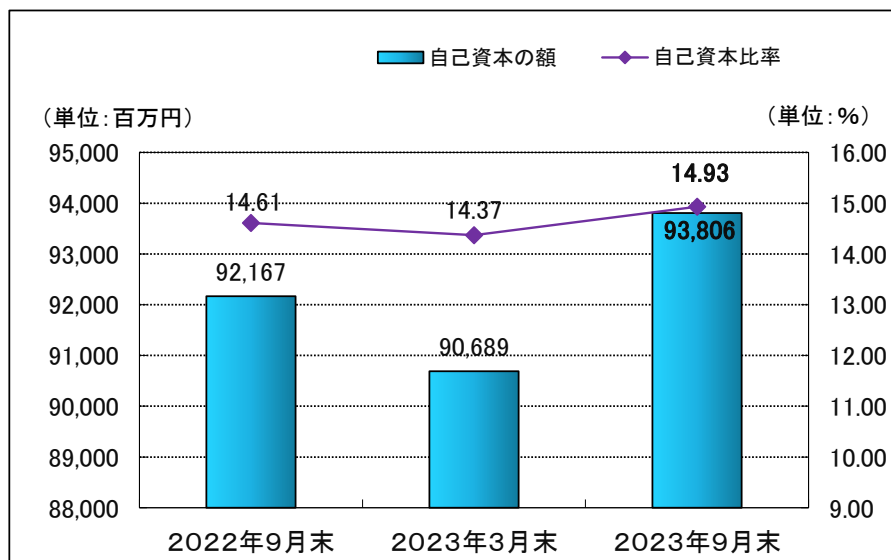


2. 単体自己資本比率の状況

(単位:百万円)

| | 2022年9月末 | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 自己資本の額 | 92,167 | 90,689 | 93,806 |
| リスク・アセット等 | 630,500 | 631,036 | 627,975 |
| 自己資本比率 | 14.61% | 14.37% | 14.93% |

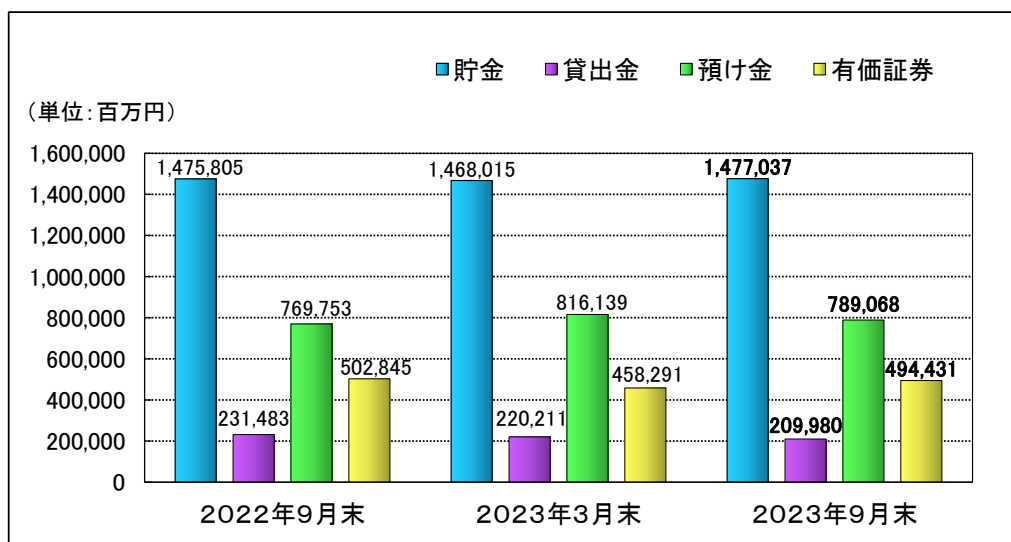
(注)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正:令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。



3. 主要勘定の状況(期末残高)

(単位:百万円)

| | 2022年9月末 | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 貯金 | 1,475,805 | 1,468,015 | 1,477,037 |
| 貸出金 | 231,483 | 220,211 | 209,980 |
| 預け金 | 769,753 | 816,139 | 789,068 |
| 有価証券 | 502,845 | 458,291 | 494,431 |



4. 農協法および金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:百万円)

| | 2022年9月末 | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 債権総額 A | 232,744 | 221,280 | 211,069 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 285 | 284 | 285 |
| 危険債権 | 5,571 | 5,377 | 5,219 |
| 要管理債権 | 4 | - | - |
| 三月以上延滞債権 | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 4 | - | - |
| 開示債権総額 B | 5,861 | 5,661 | 5,504 |
| 正常債権 | 226,883 | 215,618 | 205,564 |
| 担保保証等回収可能額 C | 1,824 | 1,865 | 1,774 |
| 貸倒引当金 D | 4,035 | 3,796 | 3,730 |
| 債権総額に占める開示債権比率 B/A | 2.52% | 2.56% | 2.61% |
| 保全率 (C+D)/B | 99.98% | 100.00% | 100.00% |

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始, 更生手続開始, 再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが, 財政状態および経営成績が悪化し, 契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で, 破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として, 金利の減免, 利息の支払猶予, 元本の返済猶予, 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で, 破産更生債権及びこれらに準ずる債権, 危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状況および経営成績に特に問題がないものとして, 1. 2. 4. 5. に掲げる債権以外のものに区別される債権をいいます。

5. 有価証券等時価情報

□有価証券

(単位:百万円)

| 保有区分 | 2022年9月末 | | | 2023年3月末 | | | 2023年9月末 | | |
|--------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|
| | 取得価額 | 時価 | 差額 | 取得価額 | 時価 | 差額 | 取得価額 | 時価 | 差額 |
| 売買目的 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 満期保有目的 | - | - | - | - | - | - | 2,423 | 2,377 | △ 46 |
| その他 | 506,712 | 502,845 | △ 3,866 | 463,087 | 458,291 | △ 4,796 | 502,665 | 492,007 | △ 10,657 |
| 合計 | 506,712 | 502,845 | △ 3,866 | 463,087 | 458,291 | △ 4,796 | 505,088 | 494,385 | △ 10,703 |

(注) 1. 時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。

2. その他有価証券の取得価額は、償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。

□金銭の信託

(単位:百万円)

| 保有区分 | 2022年9月末 | | | 2023年3月末 | | | 2023年9月末 | | |
|--------|----------|--------|-------|----------|--------|---------|----------|--------|-------|
| | 取得価額 | 時価 | 差額 | 取得価額 | 時価 | 差額 | 取得価額 | 時価 | 差額 |
| 運用目的 | 5,500 | 5,407 | △ 92 | 5,371 | 5,371 | - | 3,500 | 3,432 | △ 67 |
| 満期保有目的 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 35,755 | 35,103 | △ 652 | 35,922 | 34,155 | △ 1,767 | 36,018 | 35,614 | △ 404 |
| 合計 | 41,255 | 40,511 | △ 744 | 41,293 | 39,526 | △ 1,767 | 39,518 | 39,046 | △ 472 |

(注) 1. 時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。

2. その他金銭の信託の取得価額は、償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。

社会的責任と地域貢献活動

1. 事業を通じた地域貢献

当会は、茨城県を事業区域として、最適なサービスの提供を通じて農業振興等に貢献し、ご利用者の信頼に添えてまいります。

当会の資金は、その大半が県内JAにお預けいただいたご利用者のみなさまの大切な財産である貯金を源泉としており、その資金をもとに、農業基盤の拡充と発展を目的とした農業関連融資や地域経済を支える企業の発展を支援するための融資活動等を行っています。

□地域からの資金調達の状況

当会の2023年9月末の貯金等残高は1,477,037百万円となっており、うち1,413,751百万円は県内JAよりお預かりしています。

また、組合員をはじめとする地域のみなさまの計画的な資産作りをサポートするため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の金融商品を取り扱っています。

□地域への資金供給の状況

当会の2023年9月末の貸出金残高は209,980百万円となりました。

JAの組合員のみなさまには、農業関連資金をご活用いただくとともに、当会により商品設定・展開した県内JA各種ローンをご利用いただいています。

また、茨城県内に事務所を置く企業等のみなさまには、ご融資をはじめ、総合的な金融サービスをご提供しています。

このほか、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金として7,281百万円のお取引があり、今後も地域のみなさまへの資金供給を積極的に行います。

2. 農業・地域密着型金融への取組み(JAバンク自己改革)

当会は、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮するため県内JAと一体となり、本県農業の発展と農家所得の増大に向けて金融・非金融両面から取組み、農業資金残高のシェア向上および担い手満足度向上を目指します。そして、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献に取り組んでいます。

□地域農業活性化への取組み

○農業担い手のニーズに応えるための態勢整備

当会は、経営相談機能強化に向けた取組みをサポートすべく、県内JAの農業担い手金融リーダーによる農家組合員宅や農業法人等への同行訪問、借入相談の支援を実施しています。また、県内全体での農業担い手金融リーダー会議や個別JAごとに農業メイン強化先への訪問実績検討会を開催し、信用部門と営農・経済部門との連携促進に取り組み、農業者への訪問活動の強化に努めています。

さらに、担い手の抱える経営課題の解決と、農業所得の向上に向けたソリューションの提案にむけた「担い手コンサルティング」県域版策定に向け取り組んでいます。

○JA営農・経済事業の成長・効率化

農業所得の増大と、JA営農・経済事業の成長・効率化による採算性確保の実現を図る取組みとして、「営農経済事業マスタープラン」等を県内4JAで展開し、各連合会と協働した一体的なサポートを実践しています。

○融資取引先等へのビジネスマッチング支援

農業生産法人や食農関連企業の販路開拓・取引先拡大を目的とした訪問活動など、ビジネスマッチング機会の創出に向けた取組みを実践しています(下半期3件成約予定)。

○JA農業資金の創設

当会および県内JAは、飼料用米生産拡大に向けて、水田活用交付金等支給までの資金繰り対応として、JA交付金等つなぎ資金を創設しました。また、ウクライナ情勢悪化に伴う原油価格・農業資材価格等高騰の影響を受けた組合員のみなさまを対象に、原油価格・物価高騰等対策資金を取り扱いました。

□県内JAの主な農業資金の取扱状況(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 資金名 | 当会および 県内JAの 取扱残高 | 資金の内容 |
|---------------|------------------------|---------------------------------------|
| 新認定農業者育成特別資金 | 5,609 | 認定農業者の農業経営に関わる一切の資金 |
| 農業経営拡大資金 | 4,655 | 農業経営に関わる一切の資金 |
| アグリマイティー資金 | 1,357 | 農業経営に関わる一切の資金 |
| 農業近代化資金 | 3,212 | 施設・機械の取得, 果樹の植栽・育成, 家畜の購入・育成, 長期運転資金等 |
| J A 営 農 ロ ー ン | 390 | 営農に必要な資金(運転資金) |
| 就農施設支援資金 | 56 | 農業経営を開始する際に必要な機械, 施設または資材の購入等に必要な資金 |
| 農業改良資金 | 96 | 新たな農業部門・農産物加工事業を始めるための資金 |

□取扱実績(2023年9月30日現在)

(単位:件, 百万円)

| 資金名 | 件数 | 金額 |
|---|-----|-----|
| JA交付金等つなぎ資金 | 159 | 860 |
| JAバンク茨城農業災害資金 (※ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰対策資金) | 34 | 89 |

※2023年9月末で取扱終了。

□各種助成実績

(単位:件, 百万円)

| 事業 | 対象 | 2022年度 | | 2023年9月末 | |
|-------|--------------|--------|----|----------|----|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 利子助成 | 新認定農業者育成特別資金 | 4,544 | 18 | 3,743 | 14 |
| 保証料助成 | 新認定農業者育成特別資金 | 805 | 13 | 428 | 7 |
| | 農業近代化資金 | 110 | 11 | 56 | 6 |

(注)2022年度は年間実績, 2023年9月末は半期実績です。

□ESG融資, 資金融通への取組み

当会の事業基盤である農林水産業や地域社会の持続可能性を確保するにあたり, 企業等における環境・社会面での持続可能な経済活動に対し, 資金調達を通じて支援するため, ESGローンに取り組んでいます。また, 食と農の未来を考えるうえで関連性の高い環境問題や脱炭素化の取組みとして, ESG債(グリーンボンド・トランジションボンド)を取得しています。

3. 暮らし・地域・社会への貢献

当会は、文化・教育・環境活動を通じた、豊かで持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行っています。

○非対面チャネルの活用促進・「JAスマホ教室」の開催

JAをご利用いただいているお客様の利便性・安全性向上のため、個人ネットバンク・法人ネットバンク・J Aバンクアプリ・ADP(JAデータ伝送サービス)の利用促進・利用拡大に取り組んでいます。

また、スマートフォン初心者のお客様に対して、基礎的な使い方や便利なサービス等を体験していただく「JAスマホ教室」を県内JAにおいて開催し、デジタルサービスの活用支援を行っています。

○「JAバンク茨城年金友の会会員証」の発行

県内JAの年金友の会会員(約10万4千人)を対象に、「JA年金友の会会員証」を発行しています。この会員証は、県内の各JAに年金を振込指定された会員の方に発行しており、会員証をご提示いただくと、県内の協力店舗で割引等の各種サービスが受けられる仕組みとなっています。

現在、特典協力店舗は174店舗(2023年10月末)あり、更なる会員へのサービス向上に向けて協力店舗を拡充しています。



○JAバンク茨城SDGs定期貯金「子ども食堂応援定期貯金」の取扱い

SDGsの17目標にある「貧困」「飢餓」「健康と福祉」の解決や、農業・地域の未来を担う子どもたちの成長に役立てていただきたく、定期貯金の受入額に応じて、県内の子ども食堂へ寄付しています。【取扱期間:2023年8月~2024年1月末まで】

なお、2022年度分の寄付金については、200万円を茨城センター・コモンズに寄付し、コモンズを通じて県内の子ども食堂9団体に助成しました。6月には助成先の子ども食堂9団体のうち8団体を交えて助成交流会を開催し、各団体の活動報告や意見交換を行いました。



＜助成交流会の様子＞



○JAバンク食農教育応援事業への取組み

JAバンクでは、食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもたちの農業に対する理解の深耕を図り、農業ファンの拡大と地域の発展に貢献することを目的に、食農教育・環境教育・金融経済教育を基本テーマとする教材本を作成しています。

この教材本は、県内473校の小学5年生を対象に、県内各JAを通じて4月から5月にかけて40,272冊を無償配布し、社会科・理科・総合学習のなかで広く活用されています。



○情報発信「JAバンク茨城公式Instagram」

JAバンク茨城公式Instagramを2019年12月より開設し、各種県域キャンペーンのご案内やJAバンク茨城で開催したイベント等について定期的に投稿しています。

2023年度上期は、SDGsの取り組みである「子ども食堂応援定期貯金」や、JAカード期間限定キャンペーンのPRとして、県内JA直売所紹介動画を発信しました。

その他、JAグループ体系的な取り組みである国消国産・地産地消の取り組みや、魅力ある農業の実現に向けて、今後も本ツールを通じた周知活動に力を入れていきます。



○ボランティア活動への取り組み

当会では、地域に支えられて事業展開ができることを再確認し、地域社会に還元・貢献していくことを目的として「JAバンク茨城県信連ボランティアサークル」を運営しています。

当サークルは、全役職員参加型事業として2018年度より活動しており、以下の活動等を通じて地域活動に積極的に参加しています。

なお、当会は地球環境に配慮した取り組みを積極的に行う事業所として、茨城県に登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に申請し、2008年11月10日に「AAA」の登録認定を受けています。

子ども応援プロジェクトへの取り組み

フードバンク茨城が主催する本プロジェクトの趣旨に賛同し、食に困るお子様のいる世帯やコロナ禍により食事に困窮する学生を支援するため、当会役職員の家庭にある消費しきれない食材等を「きずなBOX(食品収集箱)」に持ち寄り、7月中旬にフードバンク茨城各支部(水戸・牛久)へ提供しました。



県内児童養護施設への物資提供

県内児童養護施設運営に協力する取り組みとして、当会役職員から持ち寄った生活・学習用品等を、7月下旬に茨城町の「石崎学園(社会福祉法人 茨城補成会)」に寄贈しました。





2023年度 上半期経営状況

2023年12月掲載

茨城県信用農業協同組合連合会 総務企画部

〒310-0022 茨城県水戸市梅香1-1-4

TEL029-232-2017